

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート


## 2010年6月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーパール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

\*海外株式INDEX型(PD)：運用委託会社の外国株式バッシング運用戦略にかかる事業譲渡により2010年7月5日付けで投資信託の運用会社名が「インベスコ投信投資顧問株式会社」へ、主な運用対象の投資信託名が「インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)」へと変更いたしました。また、この変更に伴い信託報酬率が引き下げとなり年率0.4200%(税込)となりました。

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社   
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL. 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲4.44%	▲14.57%	▲7.22%	▲5.66%	▲46.07%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.5%
合計	100.0%

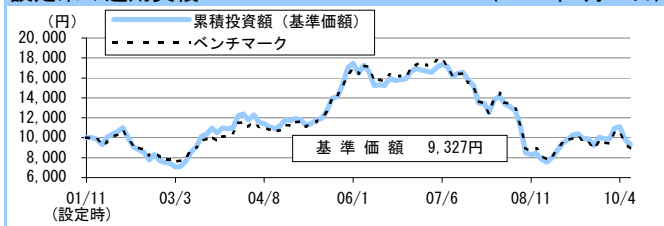
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

### 設定来の運用実績 (2010年6月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は信託報酬除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### <運用コメント>

6月の東京株式市場は、一時持ち直す場面もありましたが、月末にかけては下値を模索する展開となりました。

円安進行を受けて小反発したのも束の間、市場予想を下回る5月米非農業部門雇用者数の発表やハンガリーにおける財政問題の表面化を背景に欧米株が急落すると、日本株も調整を強いられました。5月中国貿易統計において想定を上回る輸出の伸びが確認されると、投資家心理の好転と共に相場はまもなく回復、円高ユーロ安の修正や欧米株高も相俟って株価は戻り歩調を辿りました。中国人民銀行(中央銀行)が元相場の弾力性を強化するとの声明を発表したことから、中国の購買力拡大が期待され一段高となりましたが、市場予想を下回る米住宅関連指標が相次いで発表されると米国を中心に世界景気の先行き懸念が台頭、欧米株ともども日本株も再び調整へと転じました。20カ国・地域(G20)首脳会議において財政赤字削減に向けた先進国の合意が示されたことも世界景気の減速懸念につながり、日本株は年初来安値を更新して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲4.34%、日経平均株価は▲3.95%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2010年7月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 累積リターン (2010年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲4.57%	▲14.98%	▲7.06%	▲4.91%	▲6.73%
ベンチマーク	▲4.34%	▲13.94%	▲6.36%	▲7.93%	▲10.31%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

### 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

### 純資産総額 686.8 億円 (2010年6月30日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年5月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	パナソニック電工	電気機器	2.8%
4	三菱電機	電気機器	2.8%
5	ミシグループ本社	卸売業	2.7%
6	オリックス	その他金融業	2.5%
7	日本電産	電気機器	2.4%
8	ダイトン工業	機械	2.4%
9	任天堂	その他製品	2.0%
10	日立金属	鉄鋼	1.8%

組入銘柄数: 237

上位10銘柄合計 25.7%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年5月31日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.6%)を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	86.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.0%
その他市場	10.0%

#### <組入上位5業種>

電気機器	23.5%
銀行業	9.4%
機械	6.5%
情報・通信業	6.4%
化学	5.3%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	▲4.98%	▲8.50%	▲7.76%	▲0.27%	▲57.00%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.6%
投資信託等	94.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲5.16%	▲8.66%	▲7.61%	0.98%	4.02%
JASDAQインデックス	0.65%	▲4.12%	5.48%	5.09%	▲31.59%
差異	▲5.81%	▲4.54%	▲13.09%	▲4.11%	35.61%

### <資産構成>

	構成比
株式	96.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.8%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	15.8億円
	※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	39.5%
東証二部	6.7%
JASDAQ	28.6%
その他市場	21.4%
現金・その他	3.8%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	27.1%
2 電気機器	18.2%
3 機械	12.9%
4 情報・通信業	10.3%
5 化学	5.4%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 サイバーエージェント	サービス業	5.9%
2 楽天	サービス業	5.7%
3 グリー	情報・通信業	4.1%
4 フルヤ金属	その他製品	4.0%
5 JPホールディングス	サービス業	3.5%
6 ディー・エヌ・エー	サービス業	3.0%
7 シスメックス	電気機器	2.8%
8 オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	2.5%
9 ユニプレス	輸送用機器	2.4%
10 第一精工	電気機器	2.4%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

6月の中小型株式市場は、前月に引き続き下落しました。これまで実施された各国の景気対策による効果のはく落が憂慮される中、財政再建重視により今後の景気対策は期待しづらいという見方が支配的になり、景気回復ペースが鈍化するとの懸念から、株式を売却する動きが世界的に加速しました。6月の運用では、株価が上昇したディー・エヌ・エー、沢井製薬などを利益確定のため一部売却しました。一方、2010年度の業績モメンタムを考慮し、インターネット関連銘柄などの組入比率を引き上げました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、もみ合いの中で底値を固めながら、反発をうかがう局面を想定しています。7月後半から、四半期決算発表が本格化し、マクロ景気が企業業績に与えるインパクトと株価の下落を分析し、市場は冷静さを取り戻すと考えています。リストラ期を経て回復軌道に乗った企業業績が再び下降線に戻ることは考えにくく、また、中小型株式市場も割安感が強まっていると考えています。以上の投資環境の見通しの下、当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲3.86%	▲15.16%	▲10.63%	▲5.44%	▲43.52%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.0% 96.0%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲15.39%	▲10.47%	▲4.73%	▲18.71%	0.87%
日経平均株価 (225種・東証)	▲15.40%	▲11.04%	▲5.78%	▲19.73%	▲0.00%
差異	0.00%	0.56%	1.05%	1.01%	0.87%

#### <純資産総額>

純資産総額 158.12億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

#### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.52%
2 小売	8.51%
3 情報・通信	8.44%
4 医薬品	7.00%
5 化学	6.97%
6 輸送用機器	6.46%
7 機械	4.87%
8 食料品	4.05%
9 精密機器	3.65%
10 サービス	2.82%

#### <株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.80%
2 ファナック	4.35%
3 京セラ	3.12%
4 ソフトバンク	3.05%
5 ホンダ	2.23%
6 キヤノン	2.14%
7 TDK	2.11%
8 東京エレクトロン	2.08%
9 テルモ	1.84%
10 KDDI	1.82%

#### <資産構成>

株式	99.49%
一部上場	99.49%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.43%
株式実質	99.91%
現金その他	0.51%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

月初9,768円70銭の日経平均株価は、為替相場での円高や鳩山首相の退陣表明を受けた政局の不透明感を背景に弱含んで始まりました。その後、円高基調の一服などから日経平均株価は持ち直す局面もありましたが、米国の雇用改善期待の後退や根強い欧州の財政不安、さらに中国での労務費高騰問題などを受けた企業収益悪化懸念から、下落基調となりました。しかし中旬には、中国の輸出入額の堅調な伸びや国内の企業業況感の改善などを受けて日経平均株価は大幅に反発し、1万円台を回復しました。さらに、中国当局による人民元相場の弾力化の動きが円高につながらなかったことが好感され、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。しかし、米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと輸出関連株を中心に売られ、日経平均株価は再び1万円を割り込み大幅に下落し、9,382円64銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲5.96%	▲16.57%	▲14.26%	0.56%	▲37.42%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲6.10%	▲16.83%	▲14.18%	1.80%	▲6.52%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲6.21%	▲17.41%	▲15.10%	0.01%	-
差異	0.11%	0.58%	0.92%	1.78%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.64%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.28%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.01%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.96%
5	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.92%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.91%
7	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.89%
8	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.89%
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.85%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.81%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。  
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

### <純資産総額>

純資産総額 910.7億円

### <資産構成比率>

外国株式	96.9%
現金他	0.1%
組入総銘柄数	1,322

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。  
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。  
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	53.98%
イギリス	10.28%
カナダ	5.57%
フランス	4.72%
オーストラリア	3.99%

※比率はマザーファンドの純資産総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	20.32%
情報技術	11.44%
生活必需品	10.76%
エネルギー	10.55%
ヘルスケア	10.34%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの純資産総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

### <運用コメント>

- ①米国  
6月末のNYダウ工業株30種平均指数は9,774.02(前月末比▲3.6%)、S&P500種指数は1,030.71(前月末比▲5.4%)、ナスダック総合指数は2,109.24(前月末比▲6.5%)となりました。  
6月の米国株式市場は下落しました。上旬は、欧州債務危機の拡大懸念、メキシコ湾原油流出事故、雇用統計が市場予想を下回ったことなどが嫌気される一方で、中国の貿易統計が好調であったことなどから、もみ合いの展開となりました。中旬には好調なユーロ圏国債入札状況を背景にユーロが上昇したことから輸出関連株を中心に相場は上昇しました。しかし、下旬には5月の中古住宅販売件数や6月の消費者信頼感指数が予想を下回ったほか、調査機関コンファレンスボードが発表した4月の中国の景気先行指数が大幅に下方修正されたことなどから市場は続落、主要株価指数は年初来安値で月末を迎えました。
- ②欧州  
6月末の英国FT100指数は4,916.87(前月末比▲5.2%)、ドイツDAX指数は5,965.52(前月末比+0.0%)、フランスCAC40指数は3,442.89(前月末比▲1.8%)となりました。  
6月の欧州主要株式市場は下落しました。月初は、ハンガリーの金融当局幹部が、同国の財政状況をギリシャに近いと発言したことで、ギリシャを筆頭とする南欧諸国の信用不安が東欧諸国に波及し、株価は大きく下落しました。その後、欧州各国の政策当局から、流動性供給措置など金融安定化のための政策が当面継続されることが発表されると株価は反発しましたが、下旬になると、米国で発表されたマクロ経済指標が予想に反して悪化したことから、株価は再び下落に転じました。信用不安の再燃に加え、それまで下値をサポートしてきた景気回復への期待が剥落したことで、下落幅が拡大して月末を迎えました。
- ③アジア  
6月末の香港ハンセン指数は20,128.99(前月末比+1.8%)、シンガポールST指数は2,835.51(前月末比+3.0%)、オーストラリア全普通株指数は4,324.80(前月末比▲2.9%)となりました。  
6月のアジア主要株式市場は、上旬から中旬にかけて米国景気の改善を示す指標が発表されたことや、欧州の財政不安の後退、中国の景気に対する楽観的な見通しなどから上昇しました。しかし、下旬になると、中国を始めとした世界景気回復に対する懸念が広がったことから投資家の間にリスク回避傾向が強まり、利食い売りも出て相場は下落基調となりました。結局、香港、シンガポール市場は前月末比プラスで月末を迎えましたが、主要企業の一部で業績見通しの下方修正が相次いだオーストラリア市場は前月末比マイナスとなりました。

※運用委託会社の外国株式パッシブ運用戦略にかかる事業譲渡により2010年7月5日付けで投資信託の運用会社名が「インベスコ投信投資顧問株式会社」へ、主な投資対象の投資信託名が「インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)」へと変更いたしました。また、この変更に伴い信託報酬率が引き下げとなり年率0.4200%(税込)となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲2.03%	▲11.88%	▲12.44%	▲5.06%	4.13%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現金等	3.3%
投資信託等	96.7%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.6%
エネルギー	17.6%
電気通信サービス	12.1%
保険	11.0%
素材	4.7%
不動産	4.0%
耐久消費財・アパレル	3.2%
資本財	3.0%
食品・飲料・タバコ	2.7%
家庭用品・パーソナル用品	2.5%
ソフトウェア・サービス	2.3%
小売	2.2%
公益事業	1.8%
自動車・自動車部品	1.5%
その他	2.9%
キャッシュ等	4.8%
合計	100.0%

<運用コメント>

### ■6月の中国株式市場

6月の中国株式市場は不安定な値動きが続いたものの、結局、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ+0.2%、+2.3%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同▲1.7%となりました(円ベース)。

期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.0%の円高とマイナス寄与したことが影響し、当ファンドの基準価額は▲2.0%となりました。

株式市場では、一連の引き締め措置を受けて中国経済が減速傾向にあるとの懸念が強まり、また一部ユーロ圏諸国の財政問題が引き続き不安視されました。

人民銀行は6月19日、人民元の改革と人民元レートの弾力化を徐々に進めると発表、株式市場では人民元の先高期待から航空、紙・パルプに買いが集まりました。一方、国家発展改革委員会(NDRC)が国内主要炭鉱会社に対し、石炭価格を年間供給契約に基づいた年初の水準に戻すことを要請したことが嫌気され、同セクターは下げました。

財政部と国家税務総局は一部の鋼材や非鉄金属加工材を含む6種類の製品を対象に増値税還付を7月15日付けで撤廃すると発表しました。また、商務部はこのほど、自動車の買い替えに補助金を支給する政策「以旧換新」について、実施期間を2010年12月31日まで延長すると発表しました。また、家電の「以旧換新」についても、5品目(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、コンピュータ)を対象に、10%の補助金を支給する支援策を延長するとしています。

### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



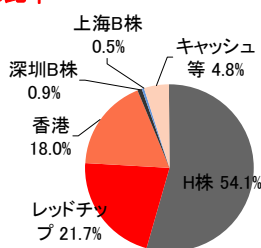
### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### ※親信託財産の構成(対純資産総額)

### 市場別組入れ比率



### ■今後の見通し

政府による一連の不動産市場の過熱抑制策の効果もあり不動産取引件数は大幅に減少する一方、国内消費は引き続き堅調です。中国の最低賃金が国際基準に照らして大幅に低い水準に据え置かれてきたことも事実ですが、本土では最低賃金引き上げの動きが加速しており、今後はコスト上昇が企業経営に影響を及ぼすものと見ています。

### 為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.46%	0.24%	▲0.26%	6.20%	▲3.63%

## 特別勘定資産内訳

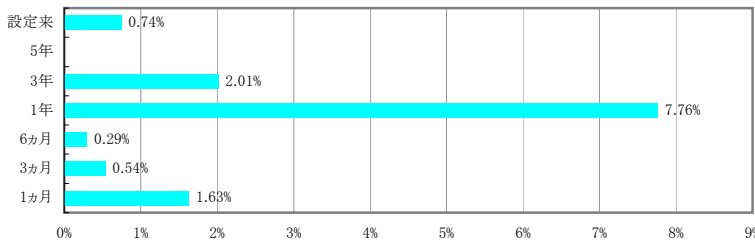
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.0% 96.0%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.5年	
国内債現物	98.3%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.7%	

### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	28.9%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	23.9%
3	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	15.3%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.0%
5	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	9.2%

### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	89.2%	
7年～10年	9.2%	
10年以上	0.0%	

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、6月末現在で1.166%と前月末比0.48%低下しました。  
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.3%台前半で始まり、下旬にかけてマイナス幅は0.7%台後半まで縮小しました。しかし、その後月末にかけてはマイナス幅がやや拡大し、マイナス0.9%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で大幅に縮小しております。  
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.07%の利回り低下)したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したこと、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。  
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の6月末の連動係数は、5月末比0.1%程度低下しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。  
組入れた公社債の平均残存期間は5.50年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの6月末の基準価額は9,932円と前月末比159円の上昇となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年6月下旬に発表された5月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.2%と引続きマイナス水準にあります。  
しかしながら、日銀の展望レポートの物価の見直しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じるのが展望できるようになるものと見込みます。  
物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及び期待インフレ率、コアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲2.47%	▲7.55%	▲8.29%	▲8.74%	▲10.97%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8% 97.2%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲2.4%	▲7.5%	▲8.0%	▲8.0%	▲16.4%	13.5%
シティグループ世界国債インデックス	▲1.5%	▲4.6%	▲5.5%	▲5.3%	▲9.9%	18.8%
差異	▲1.0%	▲2.9%	▲2.5%	▲2.6%	▲6.5%	▲5.3%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

### <純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.7%	USドル	3.9
(2) アメリカ国債	3.2%	USドル	5.9
(3) ノルウェー国債	2.3%	ノルウェー クロネ	2.9
(4) イタリア国債	2.2%	ユーロ	20.8
(5) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.1
(6) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.7
(7) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.6
(8) イタリア国債	2.0%	ユーロ	17.3
(9) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー クロネ	4.9
(10) スウェーデン国債	1.8%	スウェーデン クロナ	3.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	28.6%
ユーロ	24.6%
英ポンド	3.2%
日本円	6.5%
その他	37.1%

### <運用コメント>

#### <投資環境と運用状況>

6月の債券市場では、米国景気に対する先行き不透明感などから、主要国の金利が低下しました。為替市場では、豪ドルやカナダドルが対円で上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏の比率を引き下げました。

#### <今後の運用方針>

米国および中国景気の鈍化は短期にとどまり、世界景気の回復基調に変化はないと考えます。このような環境下、欧米金利は当面は低位安定で推移すると思います。また、為替市場では、財政健全国であるオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇する考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲2.07%	▲5.09%	▲0.32%	16.14%	▲4.91%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	5.4%
投資信託等	94.6%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲2.1%	▲5.1%	0.1%	18.2%	7.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	9.7%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

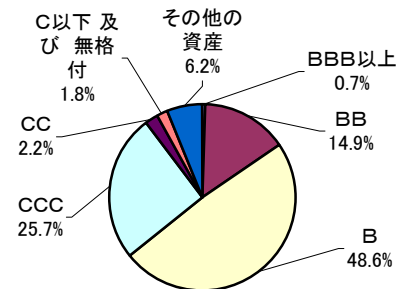
業種	純資産比
石油・ガス	11.4%
通信	9.8%
ヘルスケア	7.4%
金融	7.0%
公益	5.8%
その他の業種	52.4%
その他の資産	6.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.7 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 514 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.2%
2	GIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.0%
3	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.0%
4	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
5	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.0%
6	ALLY FINANCIAL INC	8.000%	金融	B	0.9%
7	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
8	HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
9	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
10	HOST HOTELS & RESORTS LP	7.125%	ホテル・カジノ	BB	0.7%

### <運用コメント>

●投資環境:6月の米国ハイ・イールド債市場は、月初、5月の米雇用統計における非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことや、欧州における債務危機悪化への懸念が強まったこと、リスク資産への需要が投資家間で減退したことなどが影響して、下落基調で推移しました。しかし月中旬にかけて、欧州債務危機の懸念が一時的に後退したことなどを背景に、上昇基調となりました。その後も、米国の低金利政策が長期的に維持されるとの見方が強まったことや、市場への資金流入が月中旬より進んだことなどを背景に、上昇基調が続きました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。月間の騰落率は+1.39%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付でプラスリターンとなり、BB格の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.25%拡大し、6.01%となりました。

●運用経過:6月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-2.08%となりました。保有していたハイ・イールド債は堅調な推移となりましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。6月末の組入比率は、前月より低下し、93.8%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、米国の主要な経済指標の一部が市場予想を下回ったことに加え、欧州における債務危機、中国における経済成長の鈍化、メキシコ湾での原油流出事故を契機としたエネルギー産業に対する規制強化など、世界経済の成長に対する懸念材料が増加していることを背景に、不安定に推移することが考えられます。このような環境下、格付別配分、業種別配分においては、現在の経済状況に合わせて、慎重に判断していきます。具体的には、CCC格以下で業績の向上が見込めない銘柄や、欧州での収益が多い発行体の銘柄の売却を進めます。さらにエネルギーや半導体など、業績の向上が見込みにくい業種のウェイトを一時的に低下させる方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

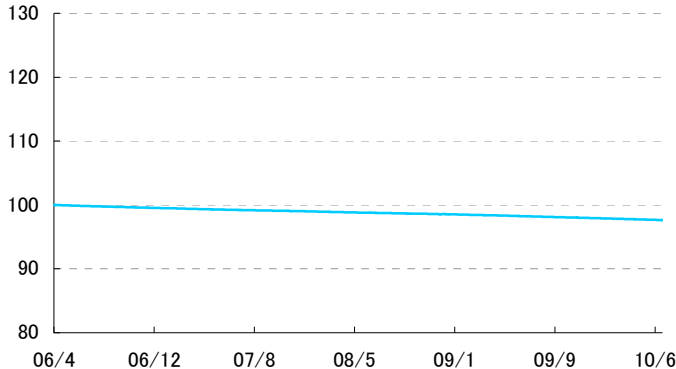
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.64%	▲2.36%

## 特別勘定資産内訳

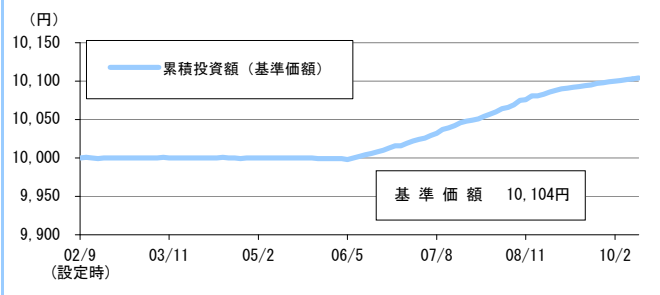
	構成比(%)
現預金等	5.7%
投資信託等	94.3%
合計	100.0%

## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2010年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	2010年7月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年6月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.06%	0.13%	1.04%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 127.5 億円 (2010年6月30日現在)

#### <資産別組入状況>

債券	90.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	9.7%

#### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	90.3%
A	-
現金・その他	9.7%

平均残存日数	55.85日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2010年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第109回 国庫短期証券 2010/08/23	債券	AA/Aa	22.6%
2	第104回 国庫短期証券 2010/08/02	債券	AA/Aa	14.1%
3	第103回 国庫短期証券 2010/07/26	債券	AA/Aa	12.4%
4	第101回 国庫短期証券 2010/07/20	債券	AA/Aa	10.2%
5	第98回 国庫短期証券 2010/07/05	債券	AA/Aa	8.5%
6	第95回 国庫短期証券 2010/06/21	債券	AA/Aa	7.9%
7	第105回 国庫短期証券 2010/08/09	債券	AA/Aa	5.6%
8	第97回 国庫短期証券 2010/06/28	債券	AA/Aa	5.1%
9	第93回 国庫短期証券 2010/06/14	債券	AA/Aa	4.0%
10	-	-	-	0.0%

(組入銘柄数: 9)

上位10銘柄合計 90.3%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。**